



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-----|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 39,158 | 10.2 | 2,824 | 2.6 | 2,693 | △2.8 | 1,983 | 12.9 |
| 28年3月期第2四半期 | 35,539 | 0.1 | 2,754 | 3.8 | 2,770 | 6.7 | 1,757 | 9.5 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,607百万円 (△6.3%) 28年3月期第2四半期 1,715百万円 (△2.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 80.33 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 69.87 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 113,064 | 25,170 | 22.3 | 1,020.52 |
| 28年3月期 | 110,482 | 24,214 | 21.9 | 972.94 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,170百万円 28年3月期 24,214百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 |
| 29年3月期 | — | 17.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 34.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 83,000 | 10.9 | 6,000 | 8.8 | 5,700 | 3.1 | 3,700 | 0.5 | 149.94 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年10月31日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 25,163,727株 | 28年3月期 | 25,163,727株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 499,592株 | 28年3月期 | 275,222株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期2Q | 24,689,033株 | 28年3月期2Q | 25,152,046株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (2) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、また、設備投資も持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、このところ弱さもみられますが緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は391億58百万円(対前年同期比10.2%増)、営業利益は28億24百万円(対前年同期比2.6%増)、経常利益は26億93百万円(対前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億83百万円(対前年同期比12.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2016年9月末現在リース契約台数は78,242台(対前期末比745台増)となり、リース契約高は152億79百万円(対前年同期比21.1%増)、リース未経過契約残高は673億75百万円(対前期末比1.7%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は80,142台(対前期末比13,315台増)となり、メンテナンス受託契約高は30億16百万円(対前年同期比6.7%増)、メンテナンス未経過契約残高は80億14百万円(対前期末比3.5%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは車両処分の販売単価は低調に推移いたしました。前期に株式を取得した子会社の業績及び契約台数が堅調に増加したことが寄与いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加したことで好調を維持いたしました。燃料販売は仕入価格上昇が続き販売価格への転嫁が後追いとなり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は227億37百万円(対前年同期比17.6%増)、セグメント利益は17億56百万円(対前年同期比2.9%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤の販売が増加いたしました。また、化学品関連では機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。OA機器用ケミカル製品の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は53億36百万円(対前年同期比2.2%減)、セグメント利益は5億72百万円(対前年同期比1.0%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2016年9月末現在駐車場管理件数は1,098件(対前期末比79件増)、管理台数は26,496台(対前期末比1,568台増)となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は25億11百万円(対前年同期比5.9%増)、セグメント利益は2億84百万円(対前年同期比8.9%増)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は好調に推移し、また、機械工具及び自動車整備工具の販売も回復してきております。

この結果、売上高は64億13百万円（対前年同期比13.4%増）、セグメント利益は2億36百万円（対前年同期比95.4%増）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更になった影響が続いており、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は低調に推移いたしました。また、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も減少いたしました。

この結果、売上高は22億96百万円（対前年同期比17.6%減）、セグメント損失は45百万円（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は54百万円（対前年同期比1.7%減）、セグメント利益は11百万円（対前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は419億81百万円となり、前連結会計年度末残高417億37百万円と比べて2億43百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加3億57百万円、機械工具販売事業の販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加3億68百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加7億94百万円、合成樹脂事業における遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少したこと等による「受取手形及び売掛金」の減少12億80百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は710億24百万円となり、前連結会計年度末残高687億4百万円と比べて23億20百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加10億98百万円、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用不動産の取得等による「土地」の増加3億58百万円及び有形固定資産「その他」の増加14億25百万円、時価評価等による「投資有価証券」の減少5億30百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は58百万円となり、前連結会計年度末残高40百万円と比べて18百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第2四半期連結会計期間末残高1,130億64百万円となり、前連結会計年度末残高1,104億82百万円と比べて25億82百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は364億19百万円となり、前連結会計年度末残高500億32百万円と比べて136億12百万円減少いたしました。これは仕入債務の支払等による「支払手形及び買掛金」の減少12億49百万円、「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加10億円、M&A資金の長期転換等による「短期借入金」の減少134億円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加10億36百万円、納税等による「未払法人税等」の減少5億57百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は514億74百万円となり、前連結会計年度末残高362億35百万円と比べて152億39百万円増加いたしました。これは新規発行による「社債」の増加48億18百万円、M&A資金の長期転換等による「長期借入金」の増加104億28百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第2四半期連結会計期間末残高878億94百万円となり、前連結会計年度末残高862億67百万円と比べて16億27百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は251億70百万円となり、前連結会計年度末残高242億14百万円と比べて9億55百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加19億83百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億23百万円、「自己株式」の取得による株主資本の減少2億29百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少3億79百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より3億57百万円増加し、18億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△5億46百万円（前年同期は△83百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が30億91百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△64億51百万円が「減価償却費」60億46百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△15億40百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△12億74百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△2億65百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億34百万円（前年同期は△8億23百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△32億47百万円、機械工具販売事業及びパーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」13億40百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億38百万円（前年同期は6億84百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」216億円及び「社債の発行による収入」49億73百万円が、「借入金の返済による支出」△235億34百万円及び「配当金の支払額」△4億23百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、2016年7月29日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2016年10月31日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,484 | 1,842 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,492 | 12,212 |
| リース・メンテナンス未収入金 | 2,174 | 2,580 |
| リース投資資産 | 17,149 | 16,819 |
| 商品及び製品 | 2,917 | 3,285 |
| 仕掛品 | 51 | 56 |
| 原材料及び貯蔵品 | 292 | 287 |
| 前払費用 | 2,271 | 3,065 |
| 繰延税金資産 | 548 | 542 |
| その他 | 1,365 | 1,299 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 流動資産合計 | 41,737 | 41,981 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸貸資産 | | |
| 減価償却累計額 | △57,402 | △58,887 |
| 貸貸資産(純額) | 44,951 | 46,050 |
| 土地 | 5,888 | 6,246 |
| その他 | 13,359 | 14,877 |
| 減価償却累計額 | △8,014 | △8,107 |
| その他(純額) | 5,344 | 6,769 |
| 有形固定資産合計 | 56,184 | 59,067 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,846 | 2,580 |
| その他 | 1,885 | 1,929 |
| 無形固定資産合計 | 4,732 | 4,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,999 | 3,469 |
| 長期前払費用 | 1,575 | 1,701 |
| 繰延税金資産 | 588 | 641 |
| その他 | 1,767 | 1,787 |
| 貸倒引当金 | △143 | △152 |
| 投資その他の資産合計 | 7,787 | 7,447 |
| 固定資産合計 | 68,704 | 71,024 |
| 繰延資産 | 40 | 58 |
| 資産合計 | 110,482 | 113,064 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,989 | 10,739 |
| 短期借入金 | 17,200 | 3,800 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000 | 2,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,022 | 742 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,430 | 15,467 |
| リース債務 | 110 | 83 |
| 未払法人税等 | 1,387 | 829 |
| リース・メンテナンス前受金 | 656 | 658 |
| 賞与引当金 | 484 | 598 |
| 品質保証引当金 | 15 | 13 |
| その他 | 1,735 | 1,487 |
| 流動負債合計 | 50,032 | 36,419 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,848 | 10,667 |
| 長期借入金 | 28,026 | 38,454 |
| リース債務 | 46 | 35 |
| 退職給付に係る負債 | 1,540 | 1,531 |
| 役員退職慰労引当金 | 139 | 153 |
| 資産除去債務 | 267 | 286 |
| その他 | 367 | 346 |
| 固定負債合計 | 36,235 | 51,474 |
| 負債合計 | 86,267 | 87,894 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,529 | 2,529 |
| 資本剰余金 | 1,805 | 1,805 |
| 利益剰余金 | 19,101 | 20,662 |
| 自己株式 | △277 | △506 |
| 株主資本合計 | 23,159 | 24,490 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,217 | 837 |
| 繰延ヘッジ損益 | △21 | △27 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △140 | △130 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,055 | 679 |
| 純資産合計 | 24,214 | 25,170 |
| 負債純資産合計 | 110,482 | 113,064 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 35,539 | 39,158 |
| 売上原価 | 26,904 | 29,880 |
| 売上総利益 | 8,635 | 9,277 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 372 | 390 |
| 給料手当及び賞与 | 1,851 | 2,068 |
| 賞与引当金繰入額 | 433 | 470 |
| 退職給付費用 | 95 | 135 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 16 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 9 |
| 品質保証引当金繰入額 | 0 | 3 |
| のれん償却額 | 239 | 264 |
| その他 | 2,867 | 3,094 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,881 | 6,453 |
| 営業利益 | 2,754 | 2,824 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 37 | 36 |
| 仕入割引 | 32 | 39 |
| その他 | 51 | 46 |
| 営業外収益合計 | 120 | 122 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71 | 61 |
| 支払手数料 | 8 | 172 |
| その他 | 24 | 19 |
| 営業外費用合計 | 104 | 253 |
| 経常利益 | 2,770 | 2,693 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 447 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 0 |
| 負ののれん発生益 | 52 | — |
| 特別利益合計 | 54 | 447 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 22 | 49 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 22 | 49 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,801 | 3,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,138 | 991 |
| 法人税等調整額 | △94 | 117 |
| 法人税等合計 | 1,044 | 1,108 |
| 四半期純利益 | 1,757 | 1,983 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,757 | 1,983 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 1,757 | 1,983 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | △379 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △5 |
| 退職給付に係る調整額 | △122 | 9 |
| その他の包括利益合計 | △41 | △375 |
| 四半期包括利益 | 1,715 | 1,607 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,715 | 1,607 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) |
|--------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,801 | 3,091 |
| 減価償却費 | 4,854 | 6,046 |
| のれん償却額 | 239 | 264 |
| 負ののれん発生益 | △52 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △38 |
| 支払利息 | 71 | 61 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 757 | 1,280 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △230 | △265 |
| リース投資資産の純増減額 (△は増加) | △31 | 56 |
| 貸貸資産の純増減額 (△は増加) | △5,651 | △6,451 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,237 | △1,274 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 38 |
| 利息の支払額 | △75 | △49 |
| 法人税等の支払額 | △517 | △1,540 |
| 法人税等の還付額 | 664 | 17 |
| その他 | △1,680 | △1,791 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △83 | △546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 11 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △812 | △3,247 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 1,340 |
| 固定資産の除却による支出 | △3 | △3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10 | △10 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 81 | 101 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △82 | — |
| その他 | △7 | △15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △823 | △1,834 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,800 | 2,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,800 | △15,800 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 8,200 | 19,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,503 | △7,734 |
| 社債の発行による収入 | — | 4,973 |
| 社債の償還による支出 | △611 | △461 |
| リース債務の返済による支出 | △9 | △10 |
| 配当金の支払額 | △377 | △423 |
| その他 | △13 | △405 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 684 | 2,738 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △222 | 357 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,166 | 1,484 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,943 | 1,842 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-------------------|---------------------|------------|-------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 自動車総合 サービス 事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,281 | 5,389 | 2,370 | 5,653 | 2,788 | 35,484 | 55 | 35,539 | — | 35,539 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 53 | 69 | — | 2 | — | 125 | — | 125 | △125 | — |
| 計 | 19,334 | 5,459 | 2,370 | 5,656 | 2,788 | 35,609 | 55 | 35,665 | △125 | 35,539 |
| セグメント利益 | 1,706 | 578 | 261 | 121 | 65 | 2,733 | 12 | 2,746 | 7 | 2,754 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で50百万円、「合成樹脂事業」で9百万円増加し、「自動車総合サービス事業」で10百万円、「機械工具販売事業」で13百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

(重要な負ののれんの発生益)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------------|---------------------|------------|-------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 自動車総合 サービス 事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 22,685 | 5,229 | 2,511 | 6,380 | 2,296 | 39,103 | 54 | 39,158 | — | 39,158 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 52 | 106 | — | 32 | — | 191 | — | 191 | △191 | — |
| 計 | 22,737 | 5,336 | 2,511 | 6,413 | 2,296 | 39,294 | 54 | 39,349 | △191 | 39,158 |
| セグメント 利益又は損失 (△) | 1,756 | 572 | 284 | 236 | △45 | 2,804 | 11 | 2,816 | 8 | 2,824 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。